

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2015年7月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

違憲の戦争法案は廃案、撤回せよ！ 全都で共同広げ、駅頭・職場・路地で大宣伝

安倍政権包囲する圧倒的世論で廃案・撤回を勝ち取るう！



許すな！戦争する国づくり STOP安倍政権！6・13大集会

戦争法案をめぐる情勢は緊迫しています。自・公憲法解釈を踏み越えたものは、大義も国民の支持もないうちで、何が何でも戦争法を成立させるために、数々の参考人質疑でも宮崎札志を力に9月27日まで95日もの大規模国会延長を強行。7月中旬にも衆院通過を狙っています。しかし、どの世論調査でも法案反対が日を追って増え、安倍内閣の支持率は急降下しています。

毎日新聞(4・5両日実施) 安倍内閣「不支持」43%、「支持」42%。安保関連法案についての国民への説明「不十分だ」81%。安保関連法案の今国会成立「反対」61%、「賛成」28%。

安倍政権が戦争法案を「合憲」とする論拠は破たんしています。野党の追及、本質突く共産党の国会論戦。6月4日、衆院憲法調査会に参考人として出席した与野党推薦の3人全員

が、戦争法案を従来の政府は緊迫しています。自・公憲法解釈を踏み越えたものは、大義も国民の支持もないうちで、何が何でも戦争法を成立させるために、数々の参考人質疑でも宮崎札志を力に9月27日まで95日もの大規模国会延長を強行。7月中旬にも衆院通過を狙っています。しかし、どの世論調査でも法案反対が日を追って増え、安倍内閣の支持率は急降下しています。

毎日新聞(4・5両日実施) 安倍内閣「不支持」43%、「支持」42%。安保関連法案についての国民への説明「不十分だ」81%。安保関連法案の今国会成立「反対」61%、「賛成」28%。

安倍政権が戦争法案を「合憲」とする論拠は破たんしています。野党の追及、本質突く共産党の国会論戦。6月4日、衆院憲法調査会に参考人として出席した与野党推薦の3人全員

9・3 関東大震災メモリアル・シンポジウム

いま、日本列島は、東海・東南海・南海連動地震や首都直下地震をはじめとする大規模地震の切迫とともに、活発な火山噴火活動、大雨・洪水など異常気象、さらには福島原発被災など甚大な被害をもたらす災害が多発しています。首都であり、一極集中をすすめる東京都は、これらの災害に襲われた場合、かつて経験したことのない被害に見舞われることは避けられません。

5回目となる関東大震災メモリアルシンポジウムは、複合的な災害を未然に防ぐための知見を共有するとともに、国・東京都・区市町村での防災の取り組みを前進させる取り組みの一環として開催します。

日時：9月3日(木)午後6時30分開会
会場：プラザエフ(四谷・主婦会館)地下会議室
内容：◆ 2011.3.11 メモリアル 福島からのレポート
◆ 1923.9.1 メモリアル 首都直下地震にどう備えるか
◆ 歴史メモリアル 富士山・箱根噴火と東京
主催：革新都政をつくる会・東京災害対策連絡会・防災首都圏懇談会



2520億円では済まない「新国立競技場」(出典：産経ニュース)

新国立競技場 巨額費用、決定の不透明さに批判の世論

社会保険、雇用・労働法制、義を取り戻せ！戦争するな！安倍政権NO！首相官邸包囲7・24を開催します。

「私は外野席、外から見ている立場に徹したい」と応え、横田基地へのオスプレイ配備には「国が決めること、介入する権限もない」と、「国の専管事項」論という責をめぐり容認するからだと、確かに日本国憲法第73条は外交の処理や条約の締結を内閣の職務に定めている。しかし法学者からはこれをめぐって「国の専管事項」というのは早計との指摘がある。むしろ地方自治体が住民の福祉の増進を図る観点からこれに発言し国に働きかけることが望まれるというわけだ。地方自治体に憲法と法令に関する自主的解釈権という固有の権能を持たせた日本国憲法第94条と、公務員に憲法尊重擁護義務を定めた第99条に由来するものである。都知事は首相より強い権力者とも言われる。平和国家と戦争国家をめぐる歴史の決定的な局面で、その権能を尤もらしく「国の専管事項」論を振りかざし放棄する氏は、もはや都知事とはいえない。パリ市長だったシラクがフランス大統領になった事から都知事が首相になる可能性を説く識者がいる。しかし氏に限ってそれはないだろう。コントの世

〈訃報〉
高岡幸郷さんが6月26日急逝されました。(享年80歳)
ふたたび革新都政をつくる会事務局長(1998年)1993年革新都政をつくる会代表世話人(1991年)1994年都教組委員長、「都民がつくる革新都政」コラム「青い空」執筆者を歴任され、長年にわたり都政転換、都民要求実現をめざし尽力されました。これまでの業績に心より敬意をこめて哀悼の意を表します。

見苦しさに我慢できず、再び都知事舛添氏の「国の専管事項」論に触れる。記者が求める安倍法制の閣議決定への見解に氏が「私は外野席、外から見ている立場に徹したい」と応え、横田基地へのオスプレイ配備には「国が決めること、介入する権限もない」と、「国の専管事項」論という責をめぐり容認するからだと、確かに日本国憲法第73条は外交の処理や条約の締結を内閣の職務に定めている。しかし法学者からはこれをめぐって「国の専管事項」というのは早計との指摘がある。むしろ地方自治体が住民の福祉の増進を図る観点からこれに発言し国に働きかけることが望まれるというわけだ。地方自治体に憲法と法令に関する自主的解釈権という固有の権能を持たせた日本国憲法第94条と、公務員に憲法尊重擁護義務を定めた第99条に由来するものである。都知事は首相より強い権力者とも言われる。平和国家と戦争国家をめぐる歴史の決定的な局面で、その権能を尤もらしく「国の専管事項」論を振りかざし放棄する氏は、もはや都知事とはいえない。パリ市長だったシラクがフランス大統領になった事から都知事が首相になる可能性を説く識者がいる。しかし氏に限ってそれはないだろう。コントの世

このまちで普通に 平和に暮らしたい 課題別共同が生れる



私の地域活動の原点にあるのは、何と言っても「調布九条の会」です。2004年6月に「九条の会」のよびかけを受けて、8月に集まった調布の有志は、9人の女性たちを「呼びかけ人」（「9女の会」と称した）として12月8日に480人が参加する「つどい」を実現しました。「9女と市内在住3知識人（奥平康弘・竹内常一・堀尾輝久の各氏）の対話、歌と朗読の構成で熱気溢れた「つどい」は、「このまちで普通に平和に暮らしたい」「戦

争する国はイヤ！憲法9条を活かして子どもたちに明るい明日を！」という市民へのよびかけを採択。以来、調布九条の会は、「同円多数」を合言葉に、「多数決で結論を急ぐよりもお互いの立場を尊重・理解・激励しあう」、「信頼と一致点をひろげる」という運営に徹してきました。1月25日に「10周年記念・コースとトークのつどい」を1300人の参加で開催するに当たっては、決して偶然ではないと思っています。

これが、労働組合を中心とする現役時代の活動を終えて、地域に踏み込んだ私の第一歩でした。地域には、掴みどころのないほど多様な要求とそれに照応する無数の絆が層をなしています。しかもいかんせん、これだけの定年がありません。調布九条の会、北多摩中央医療生協、調布年金者組合、革新都政をつくる調布の会、共産党調布市後援会などの運動を足掛かりに地域に立ち向かった私ですが、次からつぎに立ち現われる課題に心えようと模索を重ねる内に、人によさしい束



鈴木彰

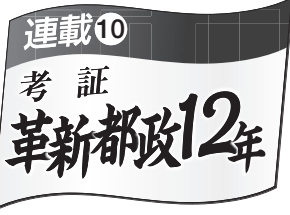
（革新都政をつくる） 調布の会・事務局

去、自衛隊反対など平和にかかわる施策の多くは、都政の範囲を超えている。しかし、私は、それにもかかわらず「東京から火薬のにおい」を追い、払う」ことを都政の基本目標に掲げた。都知事12年 朝日新聞



紙芝居と歌声で戦争法案阻止を訴える

9条こわすな！戦争させない！うちの子どもその子も戦争には出さん！！戦争法案廃案へ
「女の権利」女性差別撤廃条約批准30年 エンパワメント レッド アクショングラフィックから1時間、新宿駅西口で取り組まれました。新婦人本部はじめ会員120人が参加し、「戦争法案廃案」の署名が140筆を集めました。6月25日



革新都政が きり拓いたもの⑥ 軍国主義復活と対峙

革新都政が誕生した当時（1967年）、日本は、アメリカがすすめる反共・冷戦構造のもとで再軍備化が急ピッチですすめられ、東京におかれた22万所（2830軒）もの米軍の基地が、アメリカのベトナム侵略戦争の前線基地としての役割を果たしていました。こうしたもとで誕生した革新都政は、選挙にあたり

の政策協定で、「都民の平和を守る都政」を柱の一つにかけ、その実現に全力をつくしました。（抜萃）
・ベトナム侵略戦争に首都の米軍基地をつかうことをやめさせ、立川、横田をほしめずすべての米軍基地をなくす
・基地拡張、自衛隊員の募集、徴兵制を準備する適格者名簿作成など、米軍と自衛隊にたいする都、区、市町村のいっさいの協力をやめさせる
・憲法の改悪に反対し、その平和的、民主的条項の完全実施のために努力する

去、自衛隊反対など平和にかかわる施策の多くは、都政の範囲を超えている。しかし、私は、それにもかかわらず「東京から火薬のにおい」を追い、払う」ことを都政の基本目標に掲げた。都知事12年 朝日新聞

美濃部都知事は、「戦争射撃場接待反対の発言は、新島島民を大いに勇気づけました。（新島ミサイル発射場反対同盟・広野広）
「明るい革新都政」から

また、東京都と都民、平和団体などが連携したとりくみを通じて、革新都政12年の間に、12施設1127年の間に、12施設1127の米軍基地から、もの米軍基地を都民の手にとりもどすことができたのです。北区の旧陸軍用地に開設された米軍王子キャンプⅡ野戦病院は、ベトナム戦争の負傷者の治療や本国に送還する戦死者の「死に化粧」をおこなうための施設で、

「多摩連関都市」計画の中核をなすものと位置づけ、「広範かつ強烈な市民運動をささえてその実現をはかる」と宣言し

た。そして、立川基地の返還を実現するとともに、返還にはいたらなかったものの横田基地についても、提供有地の再契約拒否や基地内を走る都水道用地の返還訴訟をおこなうなど、基地をつくったのです。

憲法違反の軍隊・自衛隊についても、立川基地への移転に反対するとともに、自衛隊が創立以来、都内でおこなわれていた観閲式Ⅱ記念式典・パレードについて、「平和な民主政実現の目標に反する」として拒否。今日まで観閲式の都内開催は実施されていません。

それは、まさに日本を「戦争をする国」にしようとする勢力との真正面からのたたかいであったのです。（卯月はじめ）



横田基地の上空